

地域公共交通確保維持改善事業

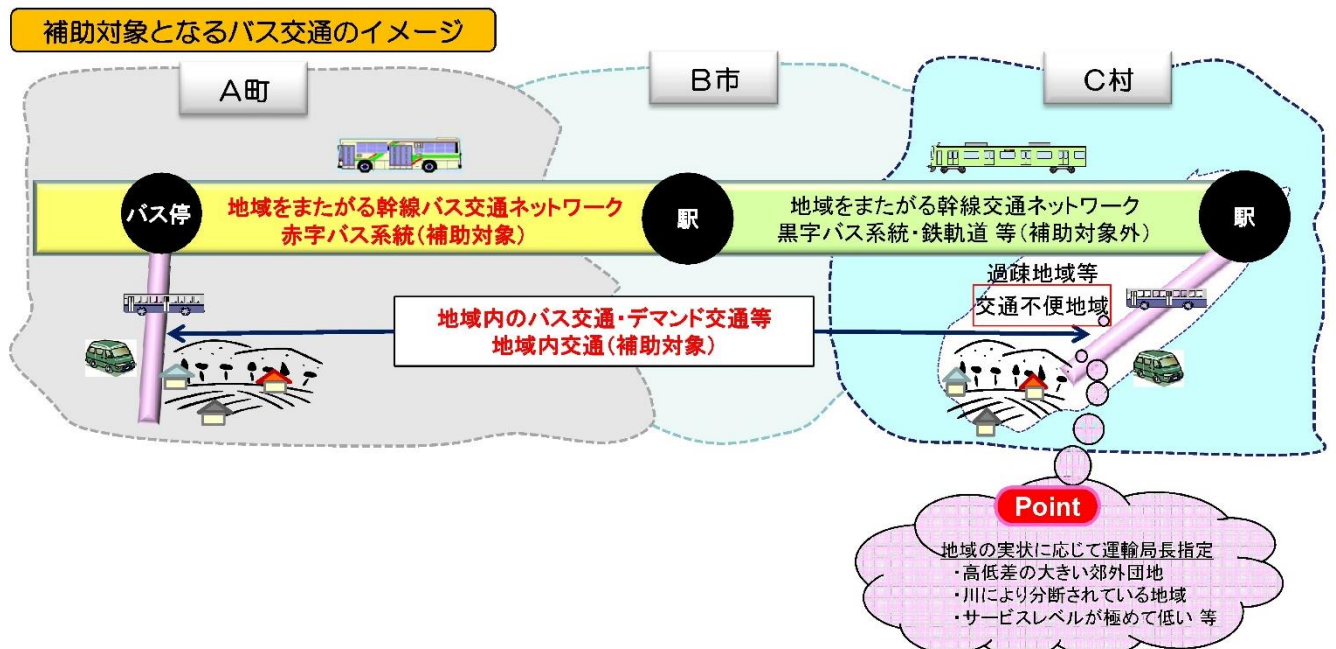
1 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金とは？

国が「コンパクト+ネットワーク」の実現にとって不可欠な**地域公共交通ネットワークの再構築**に向けた取り組みを支援

2 概要

過疎地域や山村振興地域などの交通不便地域から市街地の主要な鉄道駅やバス停などに接続する路線バスにおいて、利便性の向上を目的としたバス路線の見直しをはじめ、国が定める一定の要件を満たすことで運行費の一部を補助いただけるものです。

補助対象となるバス交通ネットワークのイメージ



3 本市の補助対象路線

- ▶ ①保井野線 <せとうち周桑バス>
 - ◎平成27年10月1日に路線変更
 - ・白坂への延伸
 - ・新たに産業道路を通過して「周ちゃん広場」を経由
- ▶ ②加茂線・③西之川線 <瀬戸内運輸>
 - ◎平成28年4月20日に路線変更
 - ・伊予西条駅を起点終点とした循環的役割を担う路線へ

これらの見直しにより、当3路線においては国庫補助の対象路線となっています。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

平成 年 月 日

協議会名: 西条市地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

| ①補助対象事業者等 | ②事業概要 | ③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況 | ④事業実施の適切性 | | ⑤目標・効果達成状況 | ⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む) |
|--------------|---|--|-----------|------------------|------------|---|
| せとうち周桑バス株式会社 | 保井野線 周桑(営)～湯谷口～保井野 | ・利便性の向上を図るためのダイヤ改正を行うとともに、路線バスを日常生活において身近な移動手段として認識してもらうための路線バスの利用例をわかりやすく記載したチラシを新ダイヤで作成し、配布し、利用促進に努めた。 | A | 計画通り事業は適切に実施された。 | A | 利便性の向上を図るためのダイヤ改正を行い利用者が徐々に定着したこと等により、3人/便の目標に対して3.8人/便であった。 |
| 瀬戸内運輸株式会社 | 西之川線 西条駅前～済生会病院前～西之川 | | A | 計画通り事業は適切に実施された。 | A | 市街地での目的に見合う路線へ見直したことにより利用者が徐々に定着したこと等により、3人/便の目標に対して4.7人/便であった。 |
| 瀬戸内運輸株式会社 | 加茂線 ①西条駅前～済生会病院前～中之池 ②西条駅前～済生会病院前～川来須 ③西条駅前～河ヶ平下～中之池 ④中之池～西条駅前～済生会病院前 | | A | 計画通り事業は適切に実施された。 | A | 市街地での目的に見合う路線へ見直したことにより利用者が徐々に定着したこと等により、3人/便の目標に対して3.6人/便であった。 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

地域住民の意向やバス利用者のニーズを把握しながら、必要なバス路線の構築に努め、効率的な運行を検討するとともに、路線バスを身近な移動手段として認識してもらうための取り組みを実施し、利用者の定着と増加を図る。

(案)

別添1-2

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

平成 年 月 日

| | |
|-----------------------------|---|
| 協議会名: | 西条市地域公共交通活性化協議会 |
| 評価対象事業名: | 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金 |
| 地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性) | <p>西条市は愛媛県東予東部に位置し、面積は509.98㎡で県下第3位、人口は108,174人(平成27年国勢調査)で、南は西日本最高峰の石鎚山、北は瀬戸内海に囲まれており、豊かな水資源等を活用した農業・水産業・工業の盛んな町である。</p> <p>市内の身近な公共交通として、路線バス・鉄道・タクシーが市民や来訪者の移動手段として大きな役割を果たしている。しかし、公共交通利用者が年々減少する中、今後の人口減少や高齢化の一層の進展を見据えた交通体系の構築が必要不可欠であり、交通空白地への対応や山間部に居住する高齢者等の移動手段の確保が喫緊の課題となっている。</p> <p>その中で、通院や買い物、通勤・通学といった利用目的に見合う交通体系の構築や広域幹線との接続による利便性の向上、まちづくりとの一体性による地域の活性化を図るためにも身近な路線バス等、移動手段の確保が必要である。</p> |

西条市地域公共交通活性化協議会（案）

地域内フィーダー系統
事業評価(平成30年度)

西条市基礎データ

合併状況:平成16年11月に2市2町が合併
人口:10万9千人(平成30年12月末現在)
面積:509.98平方キロメートル

西条市における主な公共交通概要

(幹線)

- 鉄道
 - ・四国旅客鉄道(株) 予讃線(市内7駅)
- バス
 - ・今治市を起点に西条市を經由し、新居浜市までを運行する民間事業路線
 - ・JR松山駅を起点に東温市と西条市を經由してJR新居浜駅までを運行する特急線

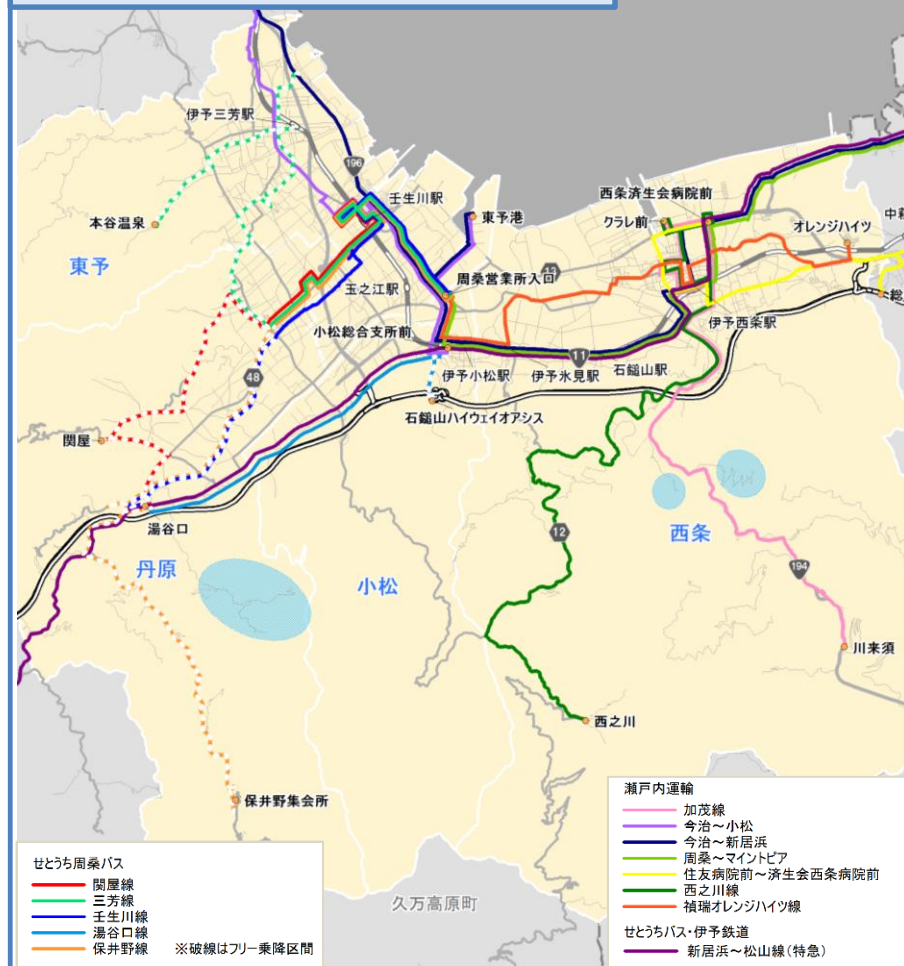
(フィーダー)

- バス
 - ・JR壬生川駅で幹線につながる民間事業路線
 - ・JR伊予西条駅で幹線につながる民間事業路線
- デマンド型乗合タクシー
 - ・加茂地区と西条市街地を結ぶ運行

地域の交通の目指す姿（事業実施の目的・必要性）

別添1-2参照

西条市の公共交通ネットワーク図



西条市地域公共交通活性化協議会（案）

地域内フィーダー系統
事業評価(平成30年度)

協議会の構成員

西条市 瀬戸内運輸(株) せとうち周桑バス(株) 愛媛県バス協会 愛媛県ハイヤー・タクシー協会 四国旅客鉄道(株) 四国地方整備局 西条・西条西警察署 西条市連合自治会 西条市老人クラブ連合会 西条市連合婦人会 西条市社会福祉協議会 西条商工会議所 周桑商工会 西条市観光物産協会 西条市医師会 瀬戸内運輸労働組合 四国運輸局

前年度の事業評価における課題

市民の移動目的に見合った路線変更を実施し、利用者の利便性の向上に取り組む中で、変更路線のさらなる周知のためにお出かけ例を記載した啓発用チラシを作製配布したが、一路線において利用者の増加には至らなかったため、今後においても、沿線の自治会などの地域住民や利用者からの意見等を把握しながら利便性の高いダイヤ等への見直しも必要と判断している。

定量的な目標・効果

(目標)

・移動目的に見合う環境が整うため、利便性の向上による路線バス利用者増加を図る。

※1便当たり利用者数を3人以上とする。

(効果)

・買い物や通院といった高齢者等の移動目的に見合う路線を確保することで、外出機会の増加を促進し、生きがいづくりの一端を担うとともに、需要と供給による更なるサービスの向上が期待できる。

フィーダー系統図



せとうち周桑バス
— 保井野線 ※破線はフリー乗降区間
瀬戸内運輸
— 加茂線
— 西之川線

「定量的な目標・効果」達成のための具体的な取組

- ・利便性の向上を図るためのダイヤ改正を行うとともに、路線バスを日常生活において身近な移動手段として認識、利用してもらえるよう、高齢者などの外出目的である通院や買い物などでの路線バス利用に応じたバスの利用例をわかりやすく記載したチラシを新ダイヤで作成し、配布した。
- ・移動実態の把握により、平成27年10月から路線の一部延伸・ルートの見直し等に取り組んできた。

自己評価

事業実施の適切性

- ・保井野線
交通空白地への一部路線延伸による、新たな利用者の開拓と、日常生活に必要な病院や商業施設が立地する主要道路を通るルートへ見直すとともに、ダイヤ改正により利便性の向上を図っている。
- ・加茂線、西之川線
山間部からの2路線を市街地における循環的な役割を担う路線へと見直し、駅や病院、商業施設を経由することで山間部住民の移動をはじめ市街地での利便性の向上を図っている。また、沿線自治会からの要望に基づく一部ダイヤ改正をおこない利用者のニーズにこたえている。

「定量的な目標・効果」の達成状況

- ・市街地等で外出目的に見合う路線へ見直しを行い、利便性の向上につなげるダイヤ改正を行った効果から利用者の定着に繋がったこと等により目標を達成することができた。
※1便あたりの利用者数3人以上。

- 保井野線：3.8人/便
- 西之川線：4.7人/便
- 加茂線：3.6人/便

今後の事業に向けた改善点

- ・高齢化や人口減少が進む中で、買い物や通院といった市民の移動目的に見合った路線変更等を実施し、利用者の利便性の向上に取り組んできた。利便性の向上を図るダイヤ改正を行い、それらの周知も含めた啓発用チラシを作成し配布したことなどから、1便あたりの利用者が増加した系統もあり改善の効果は見受けられたものの、一方の系統では利用者は減少傾向となっている。今後においても、路線バスの利用状況を把握しながら、地域住民の必要とする路線の構築などに努め、交通体系の効率的な運行に向けた取り組みが必要と判断している。
- ・また、山間部だけでなく市内全域における交通空白地域の解消、運転免許証自主返納者の移動手段の確保、高齢者などの移動利便性の向上など、路線バスの利用促進だけでなく、今後の交通体系のあり方を検討していく必要性が高まっており、地域住民と行政、関係事業者が協働で地域の実情に応じた交通体系の検討を進める。

その他PRポイント